

2023年2月22日

## 中国の地方政府、相次ぎ景気てこ入れ策

### ——外資導入に期待感～財政難の懸念も

中国研究室長兼首席研究員 湯浅健司

#### 【ポイント】

- ▶ 中国で3月に開催される全人代では、2023年の経済成長率を「5.5%」などとする目標が示される見通しだ。コロナ禍で低迷した経済の回復は3期目に入った習近平政権にとって最優先の課題となる。
- ▶ 習政権に呼応して、地方政府も様々な景気刺激策を用意する。中小企業支援や消費振興などがその柱で、各地とも対策に基づき、昨年実績を上回る成長目標を掲げている。ベースとなる財政支出も成長率並みの伸びを見込んでいる。
- ▶ ただ、財政収入を増やすのは容易ではなく、多くは財源不足に悩むことになりそうだ。習政権も地方の債務問題を危険視する。各地で安易な成長率競争が繰り広げられれば、中国経済はかえって大きなリスクに直面するだろう。

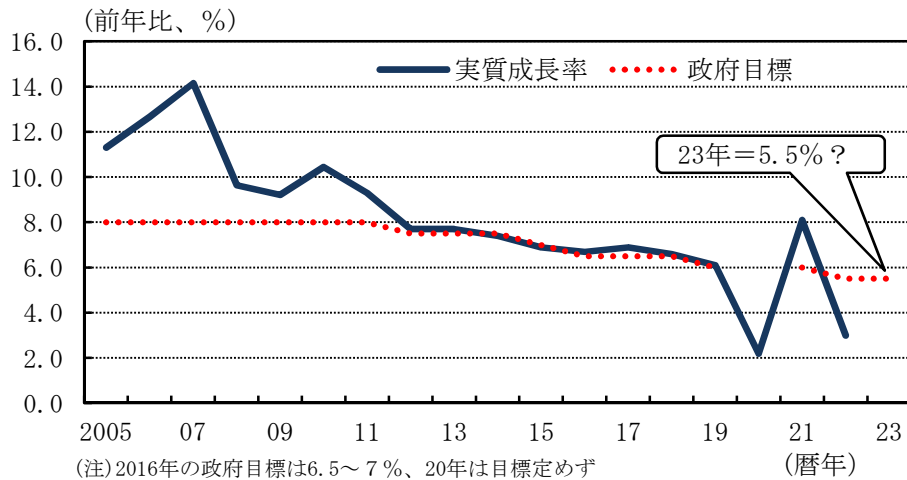
中国では3月5日から北京市で、国会に相当する全国人民代表大会（全人代）が開催される。会議の焦点の1つは低迷する経済の対策づくりにある。習近平政権にとって、2023年は経済のV字回復が至上命題。政策を総動員して景気てこ入れする構えだ。習氏の意向を先取りする形で、各地の地方政府はすでに様々な景気刺激策を打ち出している。多くは中小企業の振興や消費支援は柱で、改めて外資導入に強い期待を寄せる地方も少なくない。ただ、各地ともコロナ禍で財政が傷んでおり、自力での景気刺激には自ずと限界がある。

#### ■2023年の成長目標は5.5%～習政権はV字回復に懸命

現地での報道などによれば、中央政府は2023年の実質経済成長率の目標を5.5%前後とする見通し。昨年末にゼロコロナ政策を解除し行動制限を無くしたことや、その後、新型コロナウイルスの感染拡大が沈静化したことなどから、様々な施策を展開して経済をコロナ前の水準に戻すとともに、成長率も潜在成長率並みの巡航速度に回復させる構えだ。

2022年秋の共産党大会で異例の3期目入りを果たした習近平総書記（国家主席）にとって、23年は3期目の実質的なスタートの年となる。国内外で懸案を多く抱

## 中国のGDP成長率と政府目標の推移



える政権だが、中でも国内経済の回復は最大の課題である。政府目標を大きく下回る3%成長に落ち込んだ昨年の二の舞だけは絶対に避けなければならない。そのためには大胆な財政出動など思い切った景気対策を打ち出すことが予想される。

今回の全人代は引退する李克強首相の後任も選任する。党大会で指導部の序列第2位に抜擢された李強氏が新しい首相となることが確実視されており、経済復興も習氏と李・新首相の指導のもとで進められる。

### ■31省・市・自治区の加重平均値は5.6%

中央政府がどのような手を打つのかは、3月の全人代を待たないと明らかではないが、地方政府は一足先に経済のV字回復の絵を描いている。

国内の31省・直轄市・自治区はすでに人民代表大会を終え、2023年の活動方針を決めている。中国メディアのまとめによれば、各地の今年の成長目標の加重平均値は5.6%で、中央政府の目標をわずかに上回るもようだ。ただ、個別に見るとばらつきがあり、最も高い目標を定めたのは海南省(9.5%)で、チベット自治区(8%)、新疆ウイグル自治区(7%)、江西省(同)、寧夏回族自治区(6.5%)、安徽省(同)、湖南省(同)、湖北省(同)が6%を超える目標を定めた。これらのほかは多くが5~6%の間で、最も低い目標は天津市の4%だった。

平均値だけ見ると、中央より地方政府の方が強気に思えるが、各地の数字を2022年の目標値と比べると、22年を超えたのは4省だけ。21の地域は昨年より0.5~1ポイント下回っている。観光や貿易を柱に高い成長を見込む海南省など一部の地域が目標の平均値を押し上げており、大半は23年の成長率を慎重に見ているようだ。ただ、すべての地域は昨年の実績値を上回る数字を目標としており、中央と同様に経済のV字回復は絶対条件となっているようだ。

### ■各地でEV補助金、消費券配布も

地方政府は経済回復のため、どのような対策を講じようとしているのか。これまで決まった各地の政府活動方針を見ると、多くの地域が①中小・零細企業に対

## 中国の地方政府が打ち出した景気テコ入れ策

山東省	企業の海外市場開拓のための視察や展示会開催の支援、越境電子商取引の拡大促進、外資企業誘致の積極化
江西省	投資や消費、企業支援へ28の施策
江蘇省	観光、小売りなど流通業に対する土地使用税などの減税、エレベーターなど設備の点検費用の減免、高速道路料金の減免
雲南省	10億元以上の優良産業を100以上誘致する、創業支援、開発園區の拡充、外資導入の促進
黒竜江省	6億元相当の全省共通の消費券の供与、観光地の入場券の無料化、観光団体客への支援金供与、独自の自動車販売奨励金
四川省	中小企業の上場支援、EVの販売奨励へ車両所得税の減免、世界トップ500の外国企業による1000万ドル以上の投資誘致（不動産や金融は除く）
広州市	雇用促進へ人材仲介企業に支援金、外資への許認可手続きの簡素化、半導体や医療機器メーカーへの資金援助
河南省	新車購入者へ最高1万元の補助金、
浙江省寧波市	休日・夜間の地下鉄無料に

する増値税の減免や金融支援②公共投資の積み増し③産業振興や創業支援——などを謳っている。

例えば、山東省の経済施策は産業振興や減税などの計37項目から成る。37項目のうち産業振興が17項目で、企業が海外市場を開拓するための視察、あるいは展示会参加の支援、越境EC（電子商取引）の拡大促進などの内容を盛り込んでいる。さらに、減税と行政関連の手続き費用などの低減により、企業の負担を約160億元（3000億円）減らす計画という。江蘇省は製造業に加えて、雇用機会の多い流通業に対する土地使用税の減税や設備費用の支援なども打ち出す。広東省は雇用促進を目指して、人材仲介企業に補助金を出すという。

消費支援策も目立つ。上海市や河南省鄭州市などは電気自動車（EV）の販売奨励のため購入時に補助金を支給するほか、黒竜江省は全省共通の消費券配布や観光施設などの入場の無料化を決めた。高速道路の料金引き下げや、浙江省寧波市のように地下鉄の利用料を休日や平日夜は無料にするという、ユニークなキャンペーンを発表した地域もある。

### ■外資導入の機運再び～日本企業への期待高まる

改めて外資導入の積極化を打ち出す地方も多い。四川省は世界トップ500の外国企業による1000万ドル以上の投資誘致を目標に掲げている。雲南省は産業園區の整備に力を入れ、中国企業を含めて、省外から企業価値が10億元を超える優良企業100社以上の投資を促す。

昨年 of 党大会が閉幕した際、習氏の権力が絶対化したことから、日本では「改革開放という時代が終わった」とする研究者がいた。しかし、実際には地方政府にとって、改革開放路線は経済発展の大きなエンジンであることに変わりはないようだ。実際に、中国がゼロコロナ政策を解除した昨年12月以降、広東省広州市

や上海、天津市などの幹部らが相次ぎ訪日し、新規投資や技術協力を求める説明会を開いている。日本貿易振興機構（ジェトロ）上海事務所によると、最近では日本企業の投資誘致のため、連日のように地方政府の担当者が同事務所を訪れているという。

### ■土地収入の落ち込み深刻～債務問題の懸念拭えず

景気刺激策として財政支出を目論む地方政府は、2023年の一般公共予算の対前年比伸び率も多くが5～6%と、ほぼ成長目標と連動した数字となっている。成長目標が高い海南省や新疆ウイグル自治区は2ケタの伸びを予定する一方、低成長を想定する天津市は予算の伸びも4%と低い水準だ。

もっとも、各地とも支出に見合う財政収入をいかに確保するかが課題となる。米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによると、中国の地方政府の2022年の財源不足は7兆5000億元と、4年ぶりの高い水準となった模様だ。経済成長の減速や不動産の不振に伴う土地利用権の売却収入の減少、景気対策のための減税で収入が減る一方、インフラ投資の拡大で支出がかさんだためだ。特に土地利用権売却収入の落ち込みは深刻。財政省によると、22年通年の土地収入は前年同期比17.8%減の6兆3736億元にとどまった。

2023年については、経済の回復を当て込んで、財政収入の増加を楽観視する地方政府は少なくない。ただ、それは景気刺激策が奏功することが前提だ。コロナ禍で傷んだ財政を立て直すのは容易ではないはず。テコ入れが不調に終われば、財政状況は益々、厳しくなり、かねてから不安視される債務問題が大きな危機につながる可能性も残っている。2022年12月の中央経済工作会議も、23年の経済運営の方針として「積極的な財政政策の効力を高める」としつつも、「地方政府の債務リスクを制御できるようにする」と、クギを刺している。

中央が政権のメンツにかけて、経済のテコ入れに懸命になればなるほど、地方はそれに呼応して、後先考えずに極端な施策に走りはしないか。過去3年間の新型コロナウイルスの対策を思えば、そんな不安は拭い去れない。2023年の中国経済のポイントの1つは、地方の動向にある。

本稿の無断転載を禁じます。

詳細は総務・事業本部までご照会ください。

---

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924